

記者レポート

連載をフォロー

クラウド型電子カルテ・レセコンでさらなる業務効率化などを実現

デジタル化を成長戦略に、質向上や人材定着を図る

医療法人正幸会・正幸会病院（大阪府門真市）

2023/06/19

豊川琢=日経ヘルスケア

医療経営 電子カルテ 業務効率化 医療の質向上

印刷 シェアする0 BIブックマーク0 ツイート

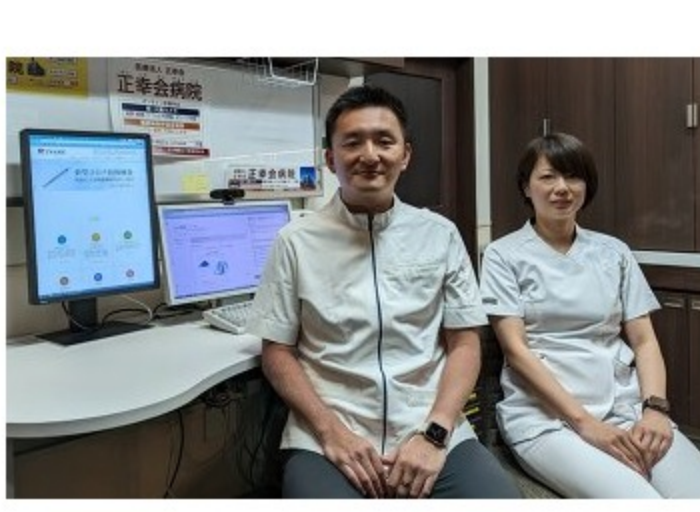
大阪府門真市の医療法人正幸会・正幸会病院（地域一般入院料3：56床）は1983年の開院以来、地域に密着した内科系病院として運営されてきた。2017年には内視鏡センターをオープンし、胃癌や大腸癌などの内視鏡検査も充実させた。そんな同院のもう1つの特徴が、**デジタル化を成長戦略**としている点だ。

同院がデジタル化を推進するきっかけとなったのが、外来の事務職員2人が同時に退職したことだった。「当時は紙カルテで、事務職員2人が事務処理を一手に担っていたので、2人の退職により他の職員が院内を駆け回ってどこにどんな情報があるのかを把握しなければならなかった」と理事長・院長の東大里氏は振り返る。この出来事を機に、2016年から電子カルテの導入や人事・労務・勤怠管理システムなどのクラウド化（データやソフトウェアをネットワーク経由で提供するサービスの活用）を図ったほか、オンライン診療にも力を注ぐようになった。それまで紙ベースでやり取りしていた院内の情報もクラウドサービスにより職員間で共有し、業務の質向上や効率化を促進したという。



医療法人正幸会・正幸会病院
所在地 大阪府門真市
病床数 56床（地域一般入院料3）
診療科 内科、消化器内科、呼吸器内科、循環器内科、放射線科

事務作業が効率化され、ベッドサイドでの看護サービスが向上



理事長・院長の東大里氏（左）と看護師長の清家朝美氏（右）

ただ様々な業務や情報のデジタル化、特にクラウド化を進めてきた中で、「電子カルテ・レセプトコンピューター（レセコン）だけが**オンプレミスのままで使い勝手の向上が必要**になっていた」と東氏。サーバーやソフトウェアなどのシステムを院内で設置・運用するオンプレミス型では、自院特有の診療に合わせてカスタマイズしやすいなどのメリットがある一方、院内で利用できる閲覧・入力端末が限られ、円滑な業務遂行がしにくいといったデメリットもある。

そこで同院では今年1月、クラウド型の電子カルテ・レセコンを導入。東氏が同院に合うシステムを探し、（株）ヘンリー（東京都品川区）が開発した中小病院向けのクラウド型電子カルテ・レセコンシステム「Henry」を採用した。東氏は、「インターネットにつながった院内の端末であれば閲覧が可能で、操作性や見た目も良いほか、初期費用も安価に済む利点があった。併せて、基幹となる電子カルテのさらなるデジタル化で人材の定着も期待した」と語る。

Henryは利用できる端末に制限がなくiPad Proにも対応しているため、より簡便にタブレット端末でカルテ情報にアクセスできるようになったという。誰かが患者の電子カルテに入力していると他の職員は閲覧のみで入力できない課題も解消された。また、診療記録から看護記録に切り替える際、以前は画面を一度閉じなければならなかったが、それもなくなった。

こうした改善により業務が効率化され、医療の質向上にもつながっている。看護師長の清家朝美氏は、「本来の看護業務に当てられる時間が増え、患者のベッドサイドにいる機会が増えた」と評価する。普段のケアが充実したことで、ナースコールも半分ほどに減ったという。さらに、患者の褥瘡状態の共有や褥瘡回診をきめ細かく行えるようになり、「感覚的ではあるが、褥瘡の発生率は低下して治癒率は向上した」（清家氏）そうだ。

コロナ禍にも積極的に対応、デジタル化が後押し

「レセコンとの一体型である点も大きなメリットだ」と東氏。一体型のため、電子カルテとレセコンとの間での情報の行き違いはない。レセコンとクラウドアプリケーションとの間でAPI連携（システム間などで連携して利用できる機能を拡張すること）もできるようになった。診療報酬改定などのシステムの見直しが必要になる際も、ウェブサーバー上で全て自動更新されるため手間がかからないという。

同院ではシステムの本格稼働の前に、半年の試行期間を設けた。以前の電子カルテから患者情報などの必要なデータをPDF化して出力し、新しいシステムに移行していった。既に電子カルテを使用しており、今回のHenryへの移行に伴って通常業務の流れを大きく変更しなければならなかったことがなかったため職員の抵抗はなかったという。

「ユーザーインターフェースも、従来の電子カルテに多くあったクリックボタンが少ないなど見た目がシンプルで使い勝手も良く、レントゲン画像や身体所見などもすぐ閲覧できる」と東氏。新入職員でも、1週間程度で活用できるようになるそうだ。



クラウド型電子カルテ・レセコンシステム「Henry」の画面例
診療歴や外来カルテ、胸部レントゲン画像などを一画面で表示（左）。タイトルやADL評価など必要な項目をプルダウン表示できる（右）
※クリックで拡大します。

デジタル化を強く推し進める同院は、2018年に保険適用されたのを機にオンライン診療も開始。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大時には最大で月200人程度をオンライン診療し、今でも月30～50人を診ている。2021年10月からはCOVID-19の専用病床も16床運営し、中等症の患者も受け入れてピーク時には満床となったという。このほか、**発熱外来やワクチン接種も積極的に手掛けてきた**。

「デジタル化を進めていたからこそ、COVID-19の流行にもスムーズに対応できた」と東氏は語る。ウェブでの問診やCOVID-19検査結果のオンラインでの提供、コミュニケーションツールでの職員間の情報共有の効率化などが寄与したわけだ。「デジタル化を促進して以降、職員の離職率は低下した。職員採用に困ることもない」と同氏。「門真市には病院が4つしかないの、今後も住民に頼りにされる地域密着型病院として頑張っていきたい」と意気込む。

シェアする0 BIブックマーク0 ツイート

連載の紹介

記者レポート

本コラムでは、記者などが独自に取材した医療・介護経営や業界動向に関するレポート記事、ヘルスケア業界のリーダーの先進的な取り組みなどを紹介します。

連載をフォロー